






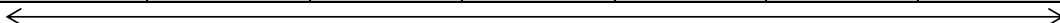


■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱含みの動き		
<p>県内経済は弱含みの動きとなっている。 生産活動は回復に向かっているものの、個人消費はサービス関連を中心に弱さがみられる。 また、雇用情勢も弱含んでいる。 新型コロナの感染が急拡大しており、引き続き経済活動への影響を注視する必要がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	生産活動の基調は、主要業種を中心に回復している。	
個人消費	弱含みの動き	
	個人消費は、モノ消費を中心に堅調に推移しているものの、飲食等サービス関連業種が依然として厳しい状況にあり、総じてみると弱含みの動きとなっている。	
住宅投資	弱い動き	
	「持家」のマイナス寄与が続くなど、弱い動きとなっている。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	設備投資実施企業割合は、製造業を中心に回復してきている。	
公共投資	力強い回復	
	災害復旧工事や国土強靱化工事を中心に力強い回復を見せている。	
雇用情勢	弱含みの動き	
	一部業種（サービス関連）で厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。	

※1 2021年8月上旬に入手可能なデータを基に作成(6月データ基準)。

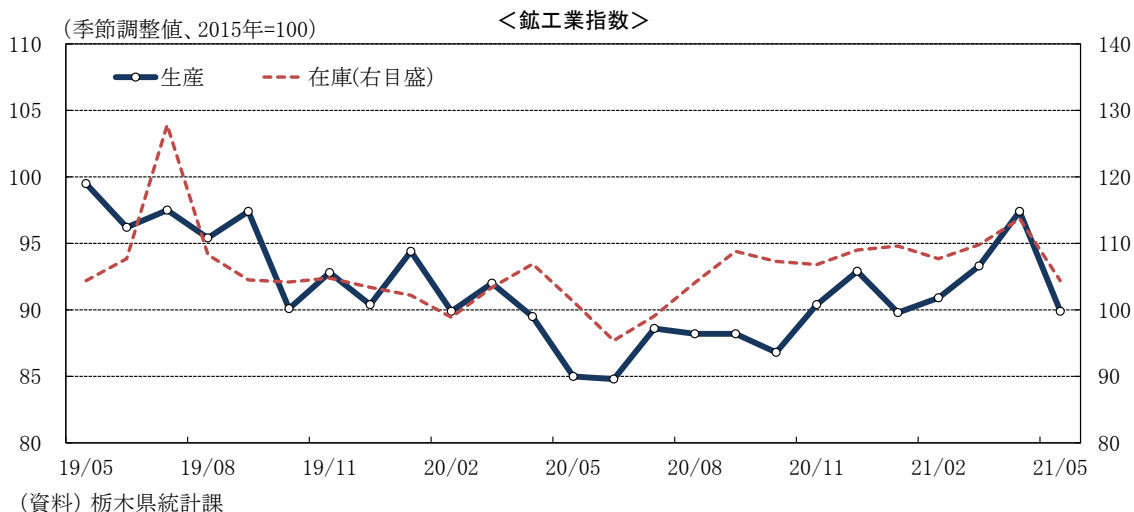
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
						
弱			強			

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

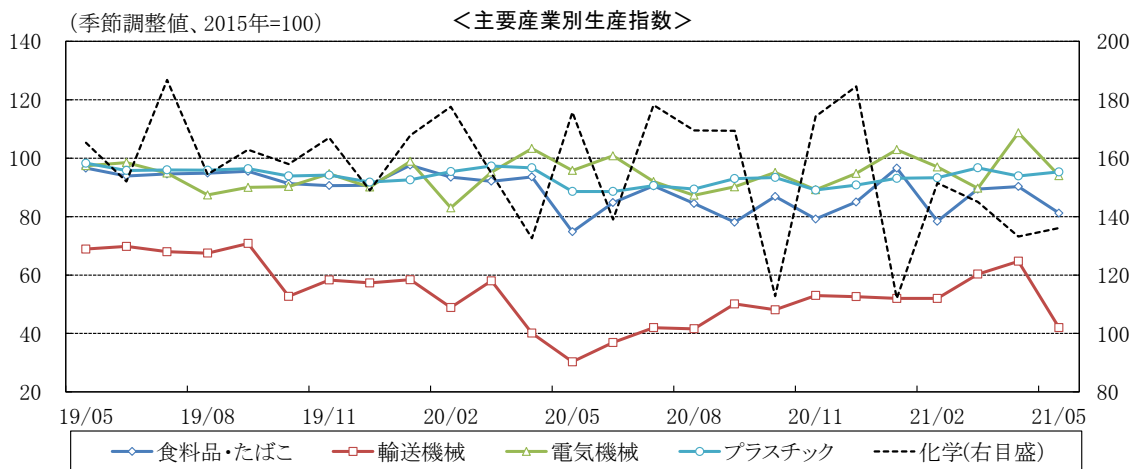
- ✓ 5月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲7.7%の89.9と4カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比▲8.2%の104.4と3カ月ぶりに低下した。
- ✓ 主要業種である「輸送機械」が大幅に低下したことが、生産指数の低下に影響した。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数の動向を見ると、「輸送機械」で“乗用車”や“ディーゼルエンジン”等の生産が減少した。
- ✓ 同産業においては、半導体不足問題の影響が懸念され、引き続き影響を注視していく必要がある。

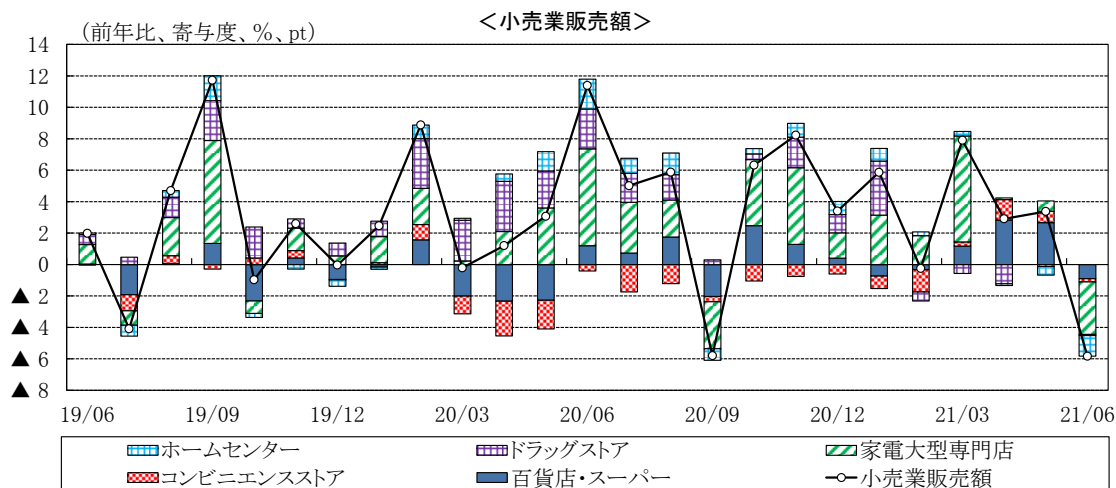
【図表2】



■ 栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 6月の小売業販売額^{※1}は、前年比▲5.8%と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(同▲21.5%)、「ホームセンター」(同▲13.3%)、「百貨店・スーパー」(前年比▲2.6%)、「コンビニエンスストア」(同▲0.9%)、「ドラッグストア」(同▲0.4%)と全業態で前年を下回った。

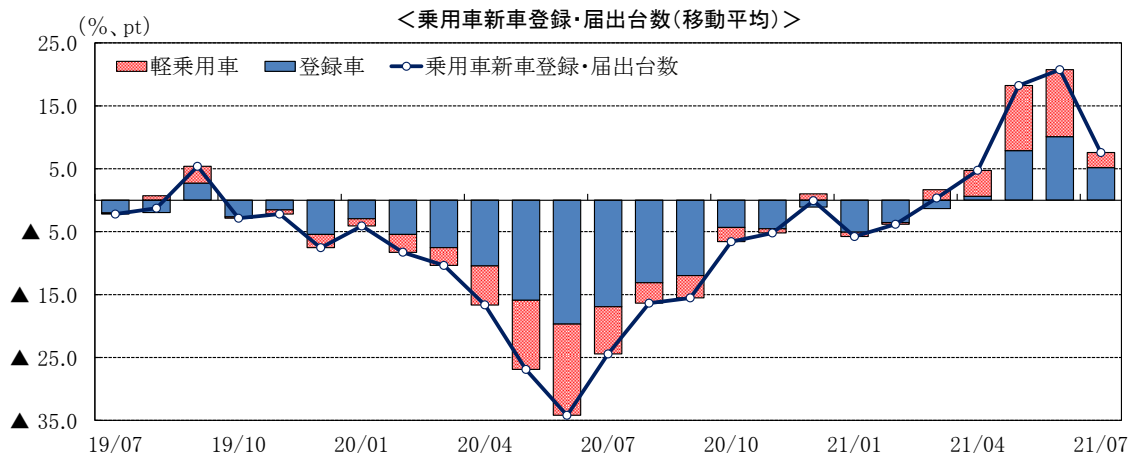
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 7月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲6.1%と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにプラス幅が縮小した。自動車向け半導体不足による、納車遅延等の影響には留意する必要がある。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

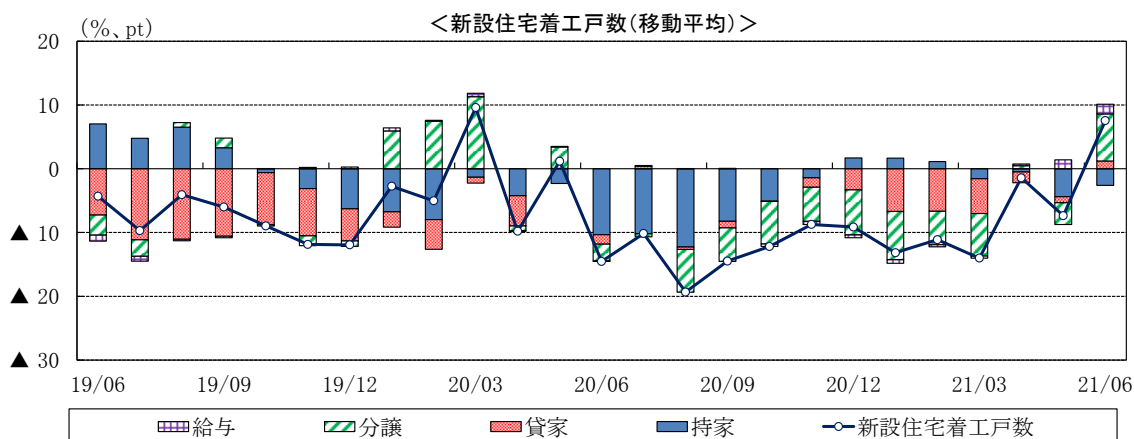
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 6月の新設住宅着工戸数は、前年比+30.6%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、「持家」のマイナス寄与が続くなど弱い動きとなっている(図表5)。

【図表5】

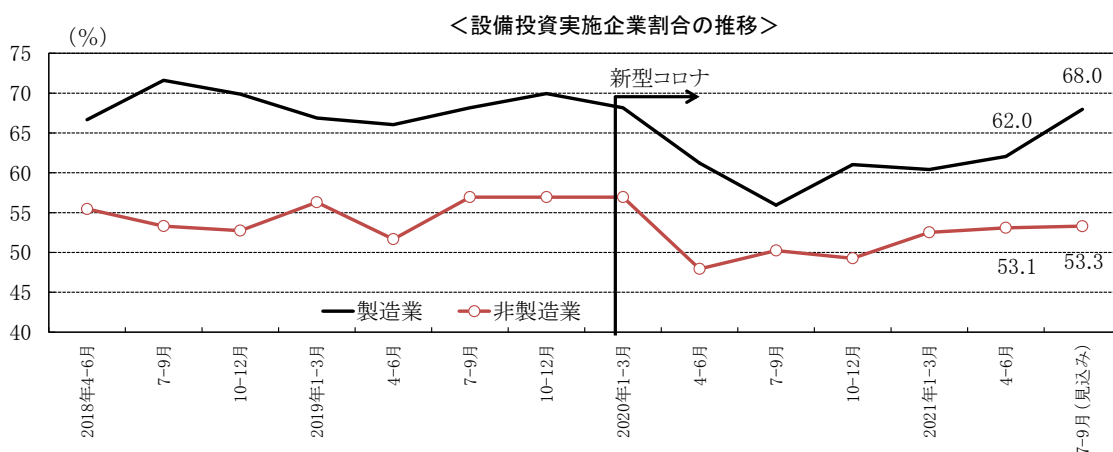


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(8月)」では、県内企業の21年7-9月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業が68.0%、非製造業が53.3%となった(図表6)。
- ✓ 製造業を中心に投資スタンスの改善がみられ、設備投資の基調は回復傾向にある。

【図表6】

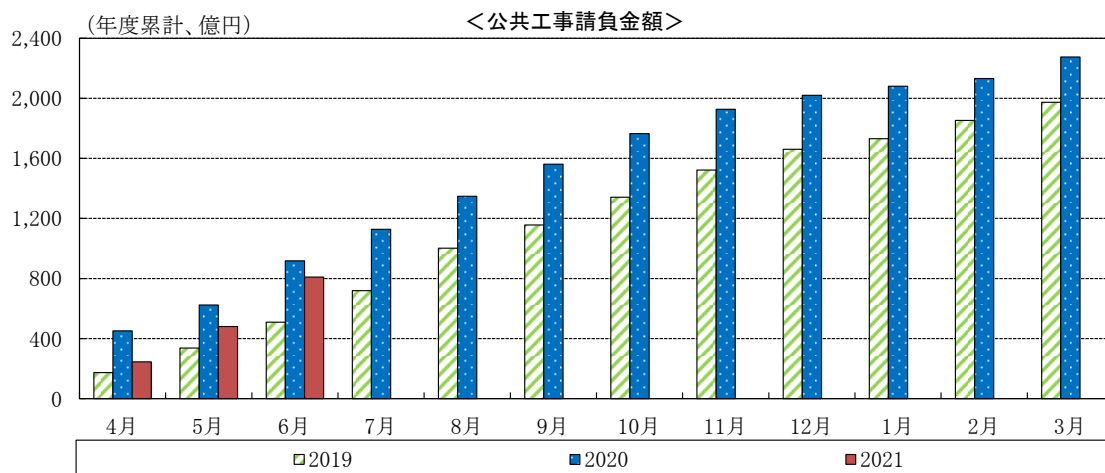


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査8月」

■栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 6月の公共工事請負金額は、前年比+11.8%と2カ月連続で増加した。
- ✓ 発注者別では、独立行政法人が前年比+251.1%と大幅に増加した一方、都道府県が同▲26.2%、市町村が同▲13.4%と減少した。
- ✓ 独立行政法人については、大型公共工事「南摩ダム建設事業」等から大幅に増加している。

【図表7】

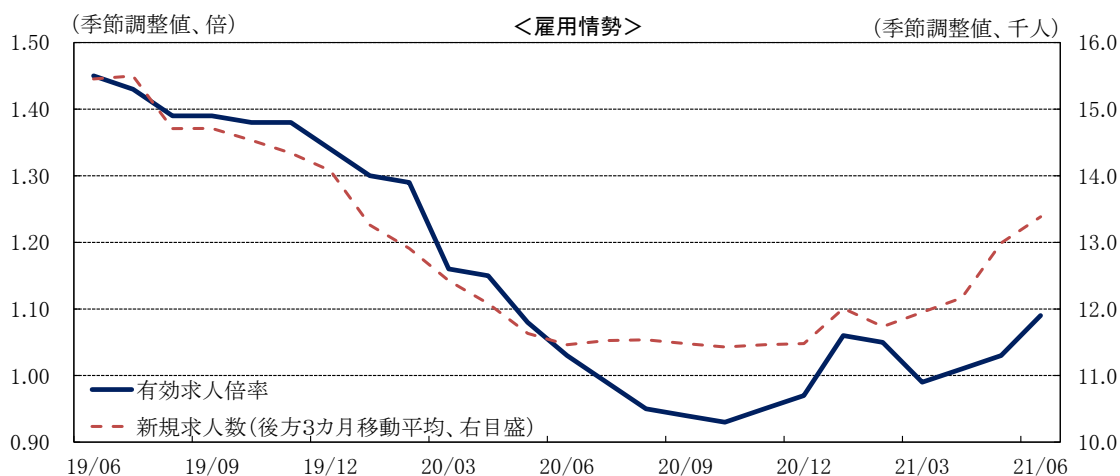


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱含みの動き

- ✓ 6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.06ptの1.09倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比+0.3%と4カ月連続で増加した。
- ✓ 雇用情勢は、一部業種(サービス関連)で厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。

【図表8】

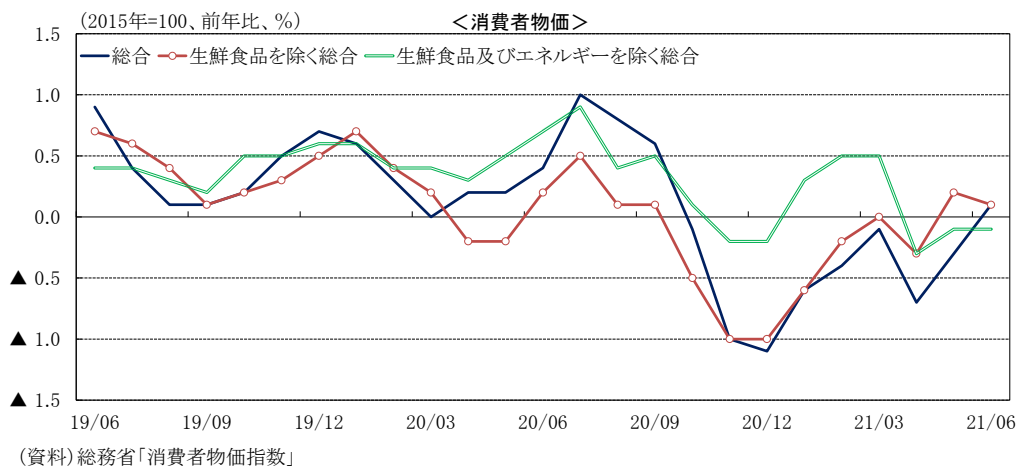


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 6月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.1%、生鮮食品を除く総合が同+0.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同▲0.1%となった。
- ✓ 総合指数の低下に寄与した品目は、自動車関係費(ガソリン等)、調理食品、外食等。

【図表9】



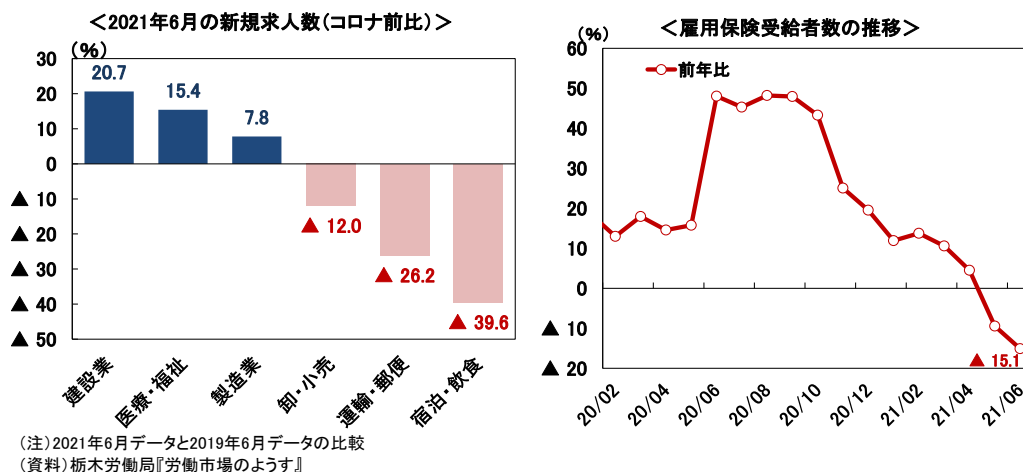
【トピックス】

～回復に転じ始めた雇用環境～

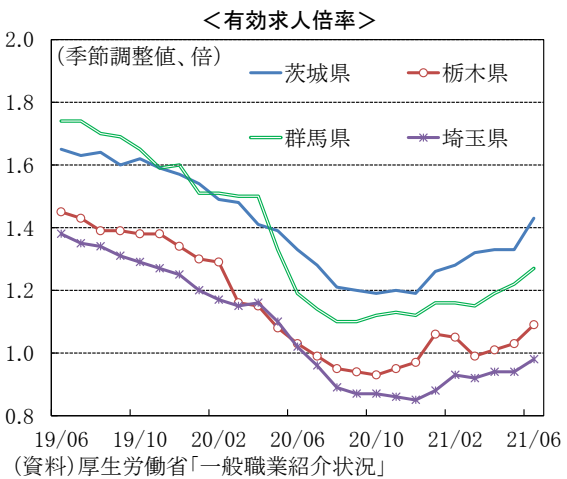
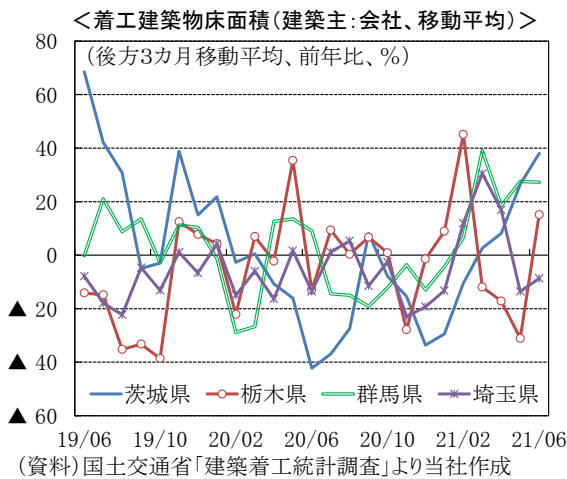
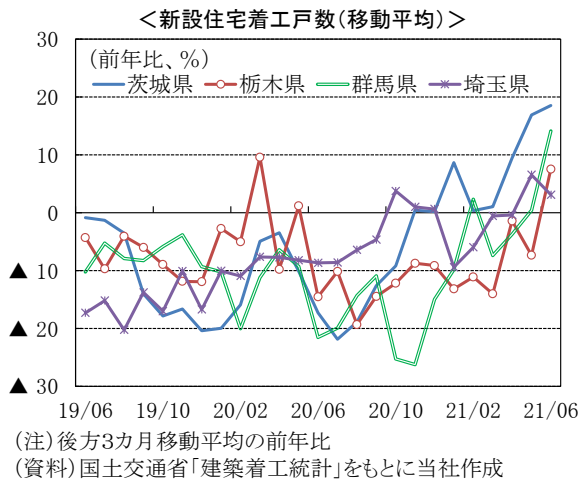
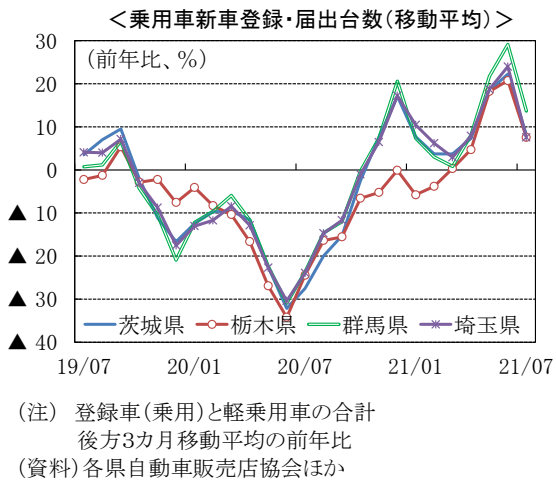
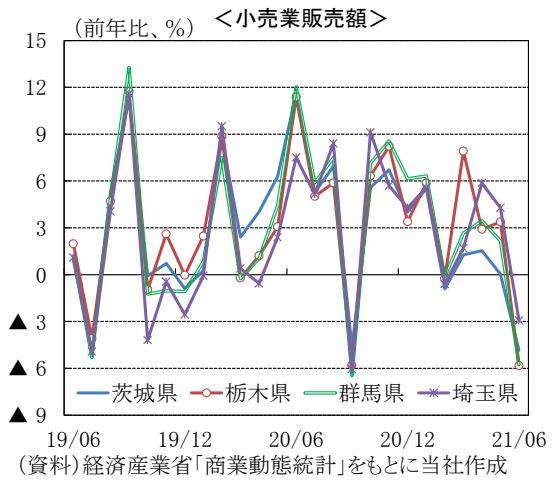
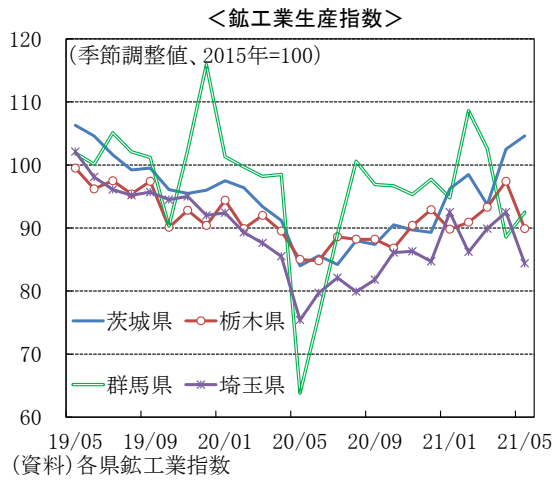
コロナ禍で悪化が続いていた雇用環境が持ち直してきている。先行指標である新規求人数は、業績の回復が進む業種で回復傾向にあり、「建設業」や「医療・福祉」、「製造業」などではコロナ前の2019年の水準を上回った。また、県内の失業者数を示す雇用保険受給者数も、今年5月以降、前年を下回る推移となるなど雇用環境の改善が確認できる。

もともと、コロナ禍による影響を大きく受ける「宿泊・飲食」等、サービス業を中心に厳しい事業運営が継続している上、足元では感染者数が急速に拡大しているなど、雇用に与える影響を注視する必要がある。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	89.1	▲ 6.6	100.5	86.8	47.3	93.9	156.7	92.0
2020年7月	88.6	4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	88.2	0.0	108.8	78.1	50.1	90.2	169.4	93.0
10月	86.8	▲ 1.6	107.3	86.9	48.1	95.1	112.8	93.4
11月	90.4	4.1	106.8	79.2	53.0	89.2	174.3	89.1
12月	92.9	2.8	109.0	85.0	52.6	94.8	184.6	90.8
2021年1月	89.8	▲ 3.3	109.6	96.6	52.0	102.9	112.0	93.1
2月	90.9	1.2	107.7	78.4	52.0	97.0	151.5	93.3
3月	93.3	2.6	109.8	89.4	60.3	89.7	145.0	96.7
4月	97.4	4.4	113.7	90.3	64.7	108.7	133.2	93.9
5月	89.9	▲ 7.7	104.4	81.2	42.0	94.0	136.1	95.3
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2018年	2.3	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2020年7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	8.2	3.4	▲ 3.0	41.6	12.0	9.7	6,340	▲ 12.1
12月	3.4	1.0	▲ 2.7	11.9	7.9	9.1	5,649	▲ 7.3
2021年1月	5.9	▲ 1.9	▲ 3.3	22.6	22.6	9.5	6,407	3.1
2月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	15.4	▲ 3.1	2.7	6,888	▲ 6.7
3月	7.9	3.2	1.1	51.4	▲ 3.2	3.3	9,433	4.2
4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	-	-	-	-	-	-	5,885	▲ 6.1
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2020年7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.99	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.94	0.1
10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.93	▲ 0.5
11月	854	▲ 3.1	51,594	▲ 46.5	16,218	▲ 10.2	0.95	▲ 1.0
12月	947	▲ 1.6	126,198	59.0	9,182	▲ 33.1	0.97	▲ 1.0
2021年1月	692	▲ 32.7	98,260	26.7	6,096	▲ 12.4	1.06	▲ 0.6
2月	800	6.1	49,864	55.5	5,179	▲ 57.7	1.05	▲ 0.2
3月	1,092	▲ 10.7	52,956	▲ 57.9	14,284	18.9	0.99	0.0
4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.01	▲ 0.3
5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.03	0.2
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.09	0.1
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県的主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	93.0	▲ 7.0	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2020年7月	89.0	17.0	5.9	▲ 9.8	13.4	1.2	▲ 35.5	1.14
8月	100.6	13.0	7.5	▲ 14.6	▲ 22.2	▲ 45.3	▲ 1.2	1.10
9月	96.9	▲ 3.7	▲ 6.5	▲ 11.9	▲ 22.4	▲ 8.5	24.5	1.10
10月	96.7	▲ 0.2	7.1	40.3	▲ 30.5	38.9	▲ 2.9	1.12
11月	95.3	▲ 1.4	8.6	9.8	▲ 25.4	▲ 30.0	16.6	1.13
12月	97.7	2.5	6.1	14.9	21.8	▲ 38.8	23.2	1.12
2021年1月	94.8	▲ 3.0	6.3	▲ 1.0	▲ 17.7	109.9	2.3	1.16
2月	108.6	14.6	▲ 0.1	▲ 1.8	6.6	▲ 18.9	▲ 19.6	1.16
3月	102.6	▲ 5.5	2.7	3.9	▲ 8.0	35.5	▲ 27.6	1.15
4月	88.6	▲ 13.6	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.19
5月	92.5	4.4	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.22
6月	-	-	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.27
7月	-	-	-	▲ 3.5	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2020年7月	84.2	▲ 1.6	5.3	▲ 13.9	▲ 23.4	22.5	24.3	1.28
8月	88.0	4.5	6.9	▲ 21.0	▲ 11.5	8.2	23.7	1.21
9月	87.4	▲ 0.7	▲ 4.7	▲ 12.2	▲ 0.9	▲ 4.1	27.1	1.20
10月	90.5	3.5	5.6	38.5	▲ 14.3	▲ 28.0	19.8	1.19
11月	89.7	▲ 0.9	6.7	10.4	20.4	▲ 17.1	18.3	1.20
12月	89.3	▲ 0.4	4.0	5.9	▲ 1.7	▲ 51.7	▲ 39.9	1.19
2021年1月	96.2	7.7	5.5	6.8	7.5	▲ 13.7	▲ 27.6	1.26
2月	98.5	2.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 4.0	73.2	7.5	1.28
3月	93.7	▲ 4.9	1.3	5.1	0.3	▲ 27.8	▲ 6.8	1.32
4月	102.5	9.4	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.33
5月	104.6	2.0	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	-	-	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.43
7月	-	-	-	▲ 9.3	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2018年	101.3	0.5	1.6	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.2	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2020年7月	82.1	3.0	5.2	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 4.1	10.7	0.96
8月	79.9	▲ 2.7	8.4	▲ 13.2	▲ 3.4	26.8	10.1	0.89
9月	81.8	2.4	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 48.1	39.7	0.87
10月	86.1	5.3	9.1	29.7	22.4	32.0	▲ 11.8	0.87
11月	86.3	0.2	5.7	11.2	▲ 11.7	▲ 34.3	0.3	0.86
12月	84.7	▲ 1.9	4.3	12.1	▲ 6.7	▲ 37.8	▲ 36.5	0.85
2021年1月	92.5	9.2	5.6	8.1	▲ 9.8	58.5	12.9	0.88
2月	86.2	▲ 6.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	48.8	62.0	0.93
3月	89.9	4.3	1.7	1.9	9.7	0.5	▲ 15.8	0.92
4月	92.5	2.9	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.94
5月	84.4	▲ 8.8	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.94
6月	-	-	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.98
7月	-	-	-	▲ 8.8	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2018年	104.2	1.1	100.9	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	100.6	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	94.1	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2020年7月	86.6	6.9	92.6	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,244	▲ 11.3
8月	88.3	2.0	93.8	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.6	3.7	95.3	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	93.5	2.1	96.6	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	94.2	0.7	96.2	0.6	336,908	6.7	70,798	▲ 3.7
12月	94	▲ 0.2	95.8	5.0	315,200	10.9	65,643	▲ 9.0
2021年1月	96.9	3.1	92.8	2.7	324,546	7.8	58,448	▲ 3.1
2月	95.6	▲ 1.3	94.3	3.7	361,891	▲ 0.0	60,764	▲ 3.7
3月	97.2	1.7	95.5	5.2	510,386	5.2	71,787	1.5
4月	100	2.9	95.2	11.9	288,398	31.5	74,521	7.1
5月	93.5	▲ 6.5	93.3	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	99.3	6.2	94.4	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	-	-	-	-	309,463	▲ 6.4	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 1.2	▲ 0.2
2020年7月	7,582	3.7	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 1.0	0.0
8月	7,619	0.5	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.4	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,345	▲ 3.6	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.1	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	8,274	12.6	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.1	▲ 2.1	▲ 0.7
11月	8,368	1.1	8,814	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 2.3	▲ 0.9
12月	8,809	5.3	7,345	▲ 8.6	2.0	▲ 11.5	▲ 2.0	▲ 1.0
2021年1月	8,417	▲ 4.5	6,328	▲ 1.4	6.4	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 0.6
2月	7,698	▲ 8.5	6,485	▲ 7.3	▲ 4.5	11.8	▲ 0.6	▲ 0.4
3月	7,981	3.7	15,156	1.9	16.1	5.7	1.2	▲ 0.1
4月	8,029	0.6	20,941	▲ 9.2	38.0	12.8	3.8	▲ 0.1
5月	8,657	7.8	14,133	6.3	49.6	27.9	5.1	0.1
6月	-	-	16,508	0.7	48.6	32.7	5.0	0.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2018年	1.61	2.4	1.9	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.6	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.18	2.8	▲ 1.9	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2020年7月	1.08	2.9	▲ 3.4	▲ 1.4	87.2	81.0	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 2.9	▲ 1.4	89.6	82.3	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	▲ 2.0	▲ 0.9	93.2	85.0	105.74	23,306.95
10月	1.04	3.1	▲ 0.7	0.0	95.1	88.6	105.24	23,451.44
11月	1.06	3.0	▲ 1.0	0.2	97.1	88.8	104.40	25,384.87
12月	1.06	3.0	▲ 2.6	0.7	97.5	89.2	103.82	26,772.95
2021年1月	1.10	2.9	▲ 1.4	0.4	98.3	91.4	103.70	28,189.06
2月	1.09	2.9	▲ 0.7	0.0	99.2	89.9	105.36	29,458.80
3月	1.10	2.6	0.2	0.7	102.4	92.9	108.65	29,315.30
4月	1.09	2.8	2.3	1.7	103.8	95.3	109.13	29,426.75
5月	1.09	3.0	2.7	2.0	102.6	92.1	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	0.7	1.1	104.1	94.0	110.11	28,943.23
7月	-	-	-	-	-	-	110.29	28,118.76
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社